

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 7目
下水道広報事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	13,296	0		24		13,272
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	27,580			213		27,367
増△減	△ 14,284	0	0	△ 189	0	△ 14,095

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算			
事業費	9,168	11,114	11,672
企業債+下水道 使用料等	9,168	11,114	11,672
決算			
事業費	4,105	6,061	5,096
企業債+下水道 使用料等	4,105	6,061	5,096

歳出	令和3年度	令和4年度
予算		
事業費	12,296	11,796
企業債+下水道 使用料等	12,296	11,796

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市民の理解と協力を得て、今後の下水道事業を円滑に進めていくために継続的な広報活動を実施するものである。

- ① 人材・財源などリソースの獲得を目的とした広聴・広報
 - ・人材獲得のためのPR活動
- ② 下水道事業のイメージアップ (下水道事業への理解促進)
 - ・イベントを通じた広報 (水の週間イベント、下水道の日イベント等)
 - ・民間事業者と連携した広報 (東京湾大感謝祭)
- ③ 環境教育支援等
 - ・水環境ガイドボランティアと連携し、わかり易い出前講座などの実施 (出前講座、親子の下水道教室、施設見学会)

【 実績及び今後見込み 】

		平成29年度	平成30年度	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み
①リソース 獲得	リクルート パンフ配布	パンフ改定 2000部印刷	2000部印刷	3000部印刷	2000部印刷	パンフ改定 2000部印刷	2000部印刷
②イメージ アップ	広報イベント	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭
③環境教育 支援	環境教育	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア
④下水道展	下水道展への 出展	—	北九州市開催	横浜市開催	—	—	—

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
リソースの獲得を目的とした広聴・広報	140	192	△ 52	リクルートパンフ印刷数変更による減
下水道事業のイメージアップ	5,734	3,796	1,938	マンホールカード増、広報物品の変更、イベ ント内容の変更による増
環境教育支援等	7,422	6,651	771	新たなパンフレット作成による増
下水道展	0	16,941	△ 16,941	下水道展に参加しないことによる減
合計	13,296	27,580	△ 14,284	

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績

課長	係長	技術開発担当係
赤坂 真司	若林 竜哉	森田 純子

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名	
1 款 1 項 7 目	
下水道事業経営研究事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価番号	1-1-7 15
令和元年度 事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	1,827	0					1,827
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,001						7,001
増△減	△ 5,174	0	0	0	0	0	△ 5,174

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,062	1,043	7,176
	企業債+下水道 使用料等	3,062	1,043	7,176
決算	事業費	1,917	684	1,000
	企業債+下水道 使用料等	1,917	684	1,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,235	1,050
	企業債+下水道 使用料等	2,235	1,050

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ①横浜市下水道事業経営研究会関連
本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究及び審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。
令和元年度に第8期経営研究会を発足し、包括的管理委託の導入における審査項目の検討のために検討部会を設置し、議論を実施している。令和2年度は現行下水道事業中期経営計画の進捗状況の確認と振り返りの実施状況に対するご意見をいただくことや次期中期経営計画の策定に向けた骨子などに対してご意見をいただく。
- ②下水道財政広報事業
公共性を発揮しつつ、効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し、市民に配布及びHPに公表することで、下水道事業経営の透明化を図る。
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務
次期中期経営計画策定に向け、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの調査（他都市）を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	R元年度見込	R2年度見込
経営研究会	第6期 (H25.7~ H27.6)	→ ←	第7期 (H27.9~H29.9)		→	第8期	→
経営研究会開催回数	3	2	2	1	0	1	3
「下水道とお金のほなし」発行部数	2,000	3,000	3,000	1,500	2,000	2,000	2,000
中期経営計画	← 中期経営計画2014 (H26年度-H29年度) →				← 中期経営計画2018 →		

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①横浜市下水道事業経営研究会関連	1,383	1,869	△ 486	経営研究会の運営方法の変更に伴い減
②下水道財政広報事業	132	132	0	
③下水道使用料検証プロジェクト業務	312	5,000	△ 4,688	委託料未計上のため減
合 計	1,827	7,001	△ 5,174	

【事業スケジュール】

- ①横浜市下水道事業経営研究会 経営研究会 3回程度/年
- ②下水道財政広報事業 当年度の決算公表後に発行及びホームページへ掲載
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務 次期中期経営計画策定スケジュールに合わせて実施

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例 (平成24年4月1日施行)
横浜市下水道事業経営研究会運営要綱 (平成24年4月1日施行)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 富永 裕之	係長 芳川 忍	下水道経営担当係 鈴木 拓馬
--------------------	-------------	------------	-------------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名: 1款 1項 7目 海外水ビジネス展開支援事業

特記事項: 中期計画-38の政策 ○, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 3, 主な施策番号 2

令和元年度事業評価書番号: 1-1-7 16, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, JICA, その他, 企業債, 下水道使用料等

歳出表: 事業費, 企業債+下水道使用料等, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 事業費, 企業債+下水道使用料等, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() (有) (H24年3月基本方針) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】, 【実績及び今後見込み】, 【事業費の内訳】, 【事業スケジュール】, 【事業開始年度】, 【根拠法令】, 【根拠とするデータ等】

課長: 赤坂 真司, 係長: 横内 宣明, 下水道国際担当係: 辻 笑子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名	
1 款 1 項 7 目	
国際環境保全事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
4	4

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 17
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	14,729	0	0	288		14,441
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	10,721	0	0	211		10,510
増△減	4,008	0	0	77	0	3,931

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,687	5,739	9,437
	企業債+下水道使用料等	5,272	5,526	9,227
決算	事業費	5,516	4,617	8,611
	企業債+下水道使用料等	5,165	4,410	7,888

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	14,729	14,729
	企業債+下水道使用料等	14,441	14,441

方針に関する決裁 種別()

① (H24年3月基本方針) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

●概要・方針

下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指す。また、国際貢献及び国際交流事業を通して人材を育成する。

●実施内容

下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議に参加し、最先端の技術や取組について学ぶとともに、横浜下水道における先駆的な取組をプレゼンテーションすることによって、横浜の地位向上を目指す。

さらに、海外からの研修員等の受入業務や国際会議参加に係る調整業務のために、英語が堪能な会計年度任用職員を雇用す

【 実績及び今後見込み 】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
①国際会議への参加	1名	3名	16名	6名	9名
②研修員等受入	441人	513人	267	500人	500人

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①国際会議への参加	4,799	2,212	2,587	国際会議の参加と先進事業者との技術交流の増
②研修員等受入	5,723	4,085	1,638	視察研修受入業務委託による対応案件の増
③会計年度任用職員雇用(現行嘱託員)	4,207	4,424	△ 217	国際関連事務のための会計年度任用職員報酬の減
合 計	14,729	10,721	4,008	

【 事業スケジュール 】

- ①国際会議に参加。(EWA：5月、SIWW：7月、WEFTEC2020：9月)
- ②JICA等からの依頼に応じて、海外からの研修員を受入。(随時)
- ③会計年度任用職員を雇用。(通年)

【 事業開始年度 】

- ①WEFTEC参加：平成12年度、SIWW参加：平成24年、EWA参加：平成27年度
- ②JICAとの包括連携協定締結：平成23年度
- ③会計年度任用職員(現行嘱託員)雇用：平成26年度

【 根拠法令 】

- ①横浜水ビジネス協議会要綱(平成23年11月)
- ①・②下水道事業における国際貢献等に関する基本方針(平成24年3月制定、平成24年6月一部改定)

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績より算出。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道国際担当係 辻 笑子
	赤坂 真司	横内 宣明	

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 総務課〕

事業名	
1 款 1 項 7 目	
下水道総務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 18
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	180,796	0		9		180,787
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	153,802			9		153,793
増△減	26,994	0	0	0	0	26,994

支出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	163,775	154,257	151,762
企業債+下水道 使用料等	163,525	154,007	151,753
決算			
事業費	145,731	146,347	149,623
企業債+下水道 使用料等	145,731	146,347	149,623

支出	令和3年度	令和4年度
事業費	180,796	180,796
企業債+下水道 使用料等	180,796	180,796

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- ・下水道事業全般に係る庶務的経費（総務課分）及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出するもの。
- ・市庁舎及び市庁舎周辺ビルの維持管理に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の負担を行うため、総務局に対し、庁舎維持管理費分担金を支出するもの。
- ・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出するもの。
- ・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与するもの。
- ・H29年度に導入したグループウェアの継続ライセンス費用

【実績の推移・今後見込み】

- ・各種研修等

① 普通救命講習

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
受講者数 (人)	17	18	24	20	16	30	30

② 資格取得支援制度

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
利用件数 (件)	21	15	18	22	25	15	15

- ・庁舎維持管理分担金及び機械計算事務負担金については総務局の算出額に従って、執行する。
- ・被服貸与事業については、土木事務所の下水道事業会計職員及び会計年度任用職員の貸与被服についても費用負担が必要である。縫製費や被服生地等の材料費の上昇のため、今後も単価の上昇が予想される。

【事業費の内訳】

- ・下水道総務費

（千円）

	令和2年度	令和元年度	差 引	説明
人材育成事業費	966	1,296	△ 330	
その他事務費	5,137	5,334	△ 197	
	6,103	6,630	△ 527	

・庁舎維持管理分担金 令和2年度：135,000千円 令和元年度：122,372千円

・機械計算事務負担金 令和2年度：9,742千円 令和元年度：9,349千円

・新市庁舎移転費用負担金 令和2年度：15,200千円

- ・被服貸与事業

（千円）

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
被服	8,342	8,241	8,252	9,530	10,017
雑貨	1,960	1,881	1,852	2,191	2,277
土木事務所	1,733	1,697	1,977	1,977	2,074
計	12,035	11,819	12,081	13,698	14,368

・区局共通グループウェア導入費 令和2年度：380千円 令和元年度：370千円

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

- ・被服貸与事業 昭和23年度

【根拠法令】

- ・地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」

- ・横浜市被服貸与規則等

【根拠とするデータ等】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 貴晶	長尾 哲也	吉野 祐紀

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

「環境創造局 下水道事業マネジメント課」

事業名
1款 1項 7目 下水道総務費 (日本下水道協会会費等)

特記事項
中期計画-3.8の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 19
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	4,546	0		2,691		1,855
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	4,675			2,512		2,163
増△減	△ 129	0	0	179	0	△ 308

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	4,418	4,396	4,726
企業債+下水道 使用料等	4,418	4,396	3,821
決算	4,403	4,522	4,591
企業債+下水道 使用料等	4,403	4,522	4,591

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	4,546	4,546
企業債+下水道 使用料等	1,855	1,855

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日本下水道協会会費

日本下水道協会は公益社団法人として認可されている団体で、本来の性格としては国の外郭団体ではなく、地方公共団体等の集合体として設立されたものである。

下部組織として、7地方支部があり、さらに地方支部の中に都府県支部がある。
・関東地方下水道協会（8都県） ・神奈川県下水道協会（県内33市町村と県、県下水道公社の35団体）

土木学会会費

土木学会は公益社団法人として認可されている団体。下部組織として、9地方支部がある。
・関東支部ほか全国に8地方支部

雨水枒ふた特許実施料収入

雨水枒ふたは表面計上及びコンクリート緑石計上を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

逆流防止装置特許実施料収入

常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明であり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入

増強管やバイパス管による既設管に流入する下水量の減少で既設管内に余裕を持たせ、既設下水道管内の勾配修正をインパットの築造で補正をし、下水をスムーズに流し、既設管きよが勾配を失い汚濁物質が堆積し臭気問題等が発生するのを防ぐ機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

【実績及び今後見込み】

日本下水道協会等会費

平成29年度会費4,394千円 平成30年度会費4,394千円 令和元年度会費4,394千円 令和2年度会費4,394千円

管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入および補償費

会計年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年次	9	10	11	12	13
収入(実施料)	29,846	476,723	33,403	26,080	0
支出(実施補償金)	14,923	163,017	16,701	13,040	0

雨水枒蓋 特許実施料収入および補償費

会計年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入(実施料)	545,500	714,100	669,000	417,700	346,800
支出(実施補償金)	109,100	142,820	133,800	125,310	104,040

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
公共下水道計画図販売委託	12	11	1	消費税分の増
日本下水道協会本部会費	4,061	4,061	0	日本下水道協会定款細則による
神奈川県下水道協会費	253	253	0	神奈川県下水道協会細則による
土木学会会費	80	80	0	土木学会細則による
逆流防止装置(特許)手数料	0	119	△ 119	令和元年度に終了したため
特許実施補償金	140	151	△ 11	特許(管路内水路構成)の需要減により、実施料の減額が見込まれるため
合計	4,546	4,675	△ 129	

【事業スケジュール】

日本下水道協会会費

・下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間)
・下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間)

土木学会会費

・土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間)

【事業開始年度】

・昭和26年11月「全国下水道促進会議」として発足し、その後昭和39年4月に日本水道協会の下水道部門を併せて、「日本下水道協会」として設立。横浜市は「全国下水道促進会議」から参画している。
・大正3年11月に設立。教育・研究機関のほか、官公庁、建設業、コンサルタントなど法人会員から個人会員まで、3,016団体(H24.8現在)の会員がいる。

【根拠法令】

○横浜市職員の職務発明に関する規則 第11条(実施補償金)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道調整担当係
	富永 裕之	中島 智彦	千代島 明子

(環境創造 局 - 18)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名		
1 款	1 項	7 目
下水道財務費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	37,927	0		28,451		9,476
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	41,683			27,890		13,793
増△減	△ 3,756	0	0	561	0	△ 4,317

支出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費		66,851	86,992	41,670
企業債+下水道使 用料等		66,851	86,992	41,670
決算		40,093	13,562	19,735
企業債+下水道使 用料等		40,093	13,562	19,735

支出		令和3年度	令和4年度
事業費		38,200	38,200
企業債+下水道使 用料等		38,200	38,200

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。

【実績の推移・今後見込み】

区分	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	R元年度見込	R2年度見込
システム保守等委託料 (システム改修を含む)	16,993	15,062	7,469	16,210	26,120	20,930
その他事務費等	3,541	210	800	3,525	15,563	16,997
山元町派遣関連経費	512	24,821	5,293	-	-	-
合計	21,046	40,093	13,562	19,735	41,683	37,927

【事業費の内訳】

区分	R元年度予算	R2年度予算	差引	説明
財務会計システム運用等	24,486	19,286	△ 5,200	新システム改修委託を下水道整備費に移したことによる減
その他事務費等	17,197	18,641	1,444	会計年度任用職員報酬の増など
合計	41,683	37,927	△ 3,756	

※ 予算計上額は物件費相当額のみ

【事業スケジュール】

- 1 財務会計システム運用等 : 通年 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務など
- 2 予算・決算業務 : 通年 予算編成(9月~3月)、決算業務(4月~10月)、執行管理(通年)
- 3 出納事務 : 通年 銀行振込データ送信等
- 4 臨時職員雇用 : 病休等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	小出 純一	祢垣 昌邦	大原 洋行